

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	目良 太一	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード			3167		事務事業名称		保育園運営事業				短縮コード		経常	3167	臨時	3168		
予算区分			会計	01	一般会計		款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	04	保育園費	
区 分			☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市保育の実施に関する条例、八千代市保育の実施に関する条例施行規則、八千代市保育園条例、八千代市保育園条例施行規則、八千代市保育園庶務規程、八千代市保育の実施に要する費用の徴収に関する規則									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																		
保育所は、昭和２２年に制定された児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することを目的とする児童福祉施設である。当市では、母親の就労等により保育園設置の必要性が生じ、昭和３６年に合併前の大和田町において大和田保育園が開園し、当事業が開始となった。 現在は、環境を通して子どもの保育を総合的に実施する役割を担うだけでなく、保護者に対する支援（入所する保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援）を行うとしている。そのため平成１９年度より従来の保育園機能に加え、在宅子育て支援にも力を注ぐため、母子保健と保育が一体となり、市内７圏域の公立保育園に併設して、子育て支援センターを設置し地域の子育て家庭に対する支援も行っている。																		
事務事業を取り巻く状況の変化　又、今後の変化の推測							総合計画の施策体系	５本の柱（章）		01	健康福祉都市をめざして							
平成１６年度から公立保育所の運営費負担金が廃止され、一般財源化されており、７割程度が地方譲与税にて交付されている。しかしながら、東葉高速鉄道の開通により、保育需要は年々増加し、市が負担しなければならない経費が増えていくことが想定される。さらに平成２１年４月施行に向け、新たな保育所保育指針の改訂がすすめられており、報告書によると保育所の役割等の明確化、保育の内容（養護と教育）の充実、小学校との連携、保護者に対する支援、計画・評価、職員の資質向上などの内容の見直しが必要とされている。								大項目（節）		02	社会福祉							
								中　項　目		01	児童福祉							
								小項目（施策）		01	保育園の充実							
										03	地域子育て支援体制の充実							
								細　項　目		02	多様な保育ニーズへの対応							
										02	子育てに関する相談、情報提供体制の整備							
							実施計画の計画事業		1204	地域子育て支援センター設置事業								
計画事業の位置付けの有無					☐	計　画　事　業　期　間		～			計　画　事　業　費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	公立保育園、子育て支援センター						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 入園の申込受付・入園承諾・保育料徴収・施設整備・保育 妊娠から出産・子育てのサポート（母子手帳交付、マタニティ広場、4・10か月児赤ちゃん広場、保育士による家庭訪問）、親と子の遊びと交流の広場の提供、安心して子育てができる地域づくりの支援						
	※平成20年度に計画していること： 入園の申込受付・入園承諾・保育料徴収・施設整備・保育 妊娠から出産・子育てのサポート（母子手帳交付、子育て応援カード発行、マタニティ広場、新米パパママ保育体験、4・10か月児赤ちゃん広場、保育士による家庭訪問、親学習事業） 親と子の遊びと交流の広場の提供、安心して子育てができる地域づくりの支援						
意図 （何を狙っているのか）	入園児童の心身の健全な発達を図る。公立保育園を安全に管理する。 地域の子育て家庭に対する支援						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	公立保育園	園	11	10	10	9
	指標 2	子育て支援センター	箇所	5	8	8	8
	指標 3						
活動指標	指標 1	入園児童数（延べ人数）	人	12, 636	11, 700	11, 810	12, 000
	指標 2	全利用人数（支援センター）	人	49, 763	60, 000	57, 768	60, 000
	指標 3						
成果指標	指標 1	入園申込者に対する決定者の割合	%	93	97	91	93
	指標 2	就学前児童数に対する利用児童実人数	%		30	35. 2	40
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード	3167	事務事業名称	保育園運営事業			所属名	子育て支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			公立保育園の数を減らし、地域の子育て拠点施設としての機能を付加していく。 保育園事務に関しては、現在の事務に対応したシステムを導入し、サービスの向上・事務の効率化を図る。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☒ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
		☐ 廃止					
		☐ 休止					
		☐ 現状のまま継続					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			保育園の民営化により公立保育園が減少し、通常保育部分での人件費は削減できるが、その分地域の子育て支援を担っていかなければならず、コストは変わらない。しかし、地域の子育て支援内容の充実が図れるため、成果は向上する。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☒	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
低 下	☐		☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
待機児童の解消	

所属長コメント	当市では、東葉高速鉄道沿線の開発が著しく、保育需要もしばらくは増加傾向にあることから、保育園運営事業の継続は必要不可欠である。また、保育園には、従来の保育園機能に加え、在宅子育て支援に力を注ぐことも求められており、その機能の充実も必要不可欠である。		
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続		現在の事務に対応した保育園システムの導入，拡充により効率性の向上を図るべき。但し，導入・拡充のための経費の増加については検証が必要。
	☒ 手法プロセスの改革・改善		
	☐ 事業規模の拡大・縮小		
	☐ 統合・役割見直し		
		☐ その他	
		☐ 廃止	
		☐ 休止	
		☐ 現状のまま継続	